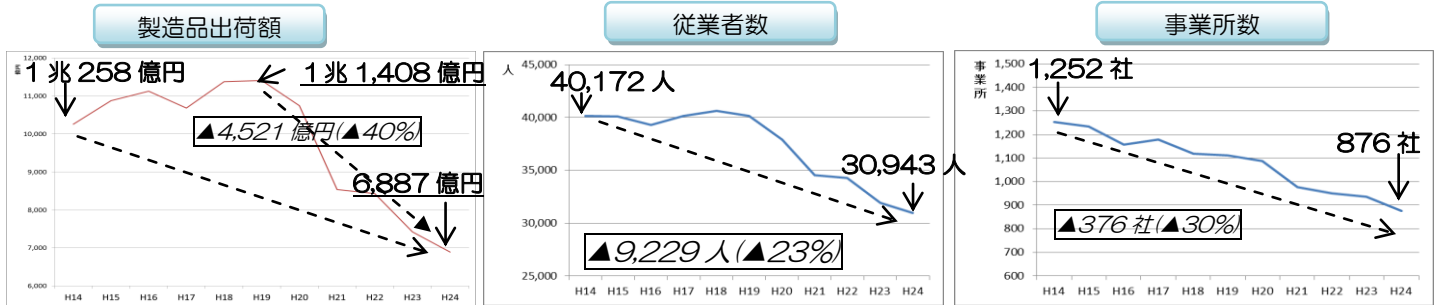


県内製造業をめぐる現状

- 県内製造業が雇用に占める割合は、卸・小売業に次いで2位（構成比16.2%）と県内経済において重要な役割
- しかし、近年の大手電機メーカーの事業再編や急激な円高等を背景とした製造拠点の海外移転などにより、本県の電気機械関連、素形材産業の生産ピラミッドが崩壊。関連する県内中小企業の受注量が大きく減少し、雇用は激減（この10年で2割以上の減少）。
- こうした状況を打開するため、県内製造業においては、新技術開発や既存技術の高度化による受注拡大や新分野への展開が急務となっている。

● 県内製造業の変化（H14年→H24年）



● 業種ごとの動向（主要製造業）

業種	県内の情勢	県内企業の主な動向
電気機械関連 「電子部品・デバイス・電子回路」 「電気機械器具」 「情報通信機械器具」等	○最近5年間（H19→H24）の変化 ⇒出荷額 ▲2,915億円(▲43%) ⇒従業者数 ▲6,135人(▲40%) ⇒事業所数 ▲50社(▲26%) の大幅な減少 【主な減少要因】 ・H22 三洋電機のパナソニック子会社化によるカーナビの生産移管の進展 ・H22 エプソンイメージングデバイス鳥取事業所（液晶ディスプレイ製造）の廃止 ・海外生産シフト等による受注量減少 等	○新技術、新製品開発力の強化 ○多品種少量生産への対応 ○医療・介護、環境・IT等々新分野への参入 ・受注量が大きく減少しており、新技術、新製品の開発、新たな事業への展開等が必要。 ・国内工場の研究開発機能の強化、海外工場で量産を行う方向となっている。 （参考）業界のトレンド ・海外製品では達成できない機能を有する付加価値性の高い製品の開発・製造 ・迅速に多品種少量製品を低コストで生産できる技術開発 ・医療・ヘルスケア、ウェアラブル、エネルギー関連産業等への展開 等 出典：中小企業の特定期ものづくり基盤技術の高度化に関する指針（2014年、中小企業庁）
素形材関連 「金属製品」 「鉄鋼」 「非鉄金属」 「一般機械」等	○最近10年間の変化 ⇒事業所数、従業者数は、ほぼ横ばいで推移 ⇒出荷額は、H20をピークに減少。 H20からH24の間に▲322億円(▲29%)減 【主な減少要因】 ・海外生産シフト等による受注量減少	○3Dプリンター等を活用した製品開発 ○多品種小ロット化に対応した生産性向上 ○自動車・航空機産業等に向けた新素材開発 ・中国工場への生産移管など国内工場は厳しい状況。 ・構造解析シミュレーション、3Dプリンター等デジタル化による部品の設計・性能評価等製品開発効率化 ・自動車や航空機部品等に活用される新素材の加工・製造技術の開発 （参考）業界のトレンド ・軽量化、IT等を活用したフレキシブル生産、新素材への対応、高機能化（高剛性、高比強度）等について自動車産業、航空機産業等からのニーズ。 出典：中小企業の特定期ものづくり基盤技術の高度化に関する指針（2014年、中小企業庁）
食料品 「肉・乳製品」 「水産食品」 「パン・菓子」 「惣菜」等	○最近10年間の変化 ⇒従業者数、出荷額は横ばい ⇒一方で、30人未満の小規模事業所数が、▲56社(▲29%)と大きく減少している 【主な減少要因】 ・大型店の進出等による水産加工、パン・菓子製造業、豆腐製造業等の減少 等	○農商工連携・6次産業化の取組増加 ○機能性表示制度緩和への期待 ○海外向けの販路拡大 ○食の安全安心への対応強化 ・源吉兆庵等への高品質・高鮮度の製品供給 ・農産物の臨床での機能性評価や未知成分の分析等が必要 ・海外での食品安全不安や海外輸出に対する品質管理部門強化 （参考）業界のトレンド ・国内市場は今なお大きな市場であり、商品開発力や商品訴求力を強化していくことが重要。また、アジア市場が有望。 出典：農水省研究会報告書(H22.4) ・サプリメント業界では2015年春以降の機能性表示の実現に向けて、期待感が高まっている。 出典：業界情報誌(H26.3)

